

I 調査結果の概要(毎月勤労統計調査地方調査令和5年平均)

1 賃金

・現金給与総額は2年連続の増加

令和5年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者一人平均月間給与をみると、現金給与総額は312,474円(対前年比3.3%増)で、2年連続の増加となった(図1・表1)。

また、実質賃金は対前年比0.7%減となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与(定期給与)は254,873円(同2.2%増)、所定内給与は235,993円(同2.2%増)で、また、ボーナス等の特別に

支払われた給与(以下「特別給与」という。)は57,601円(対前年差4,740円増)となった(図2・表1)。

主な産業別の現金給与総額の動きをみると、製造業は対前年比5.5%増、卸売業、小売業は同2.2%減、医療、福祉は同1.6%増となった。

就業形態別の現金給与総額をみると、一般労働者が433,048円(対前年比4.0%増)、パートタイム労働者が99,101円(同1.8%増)となった。

図1 現金給与総額の増減率推移(調査産業計)

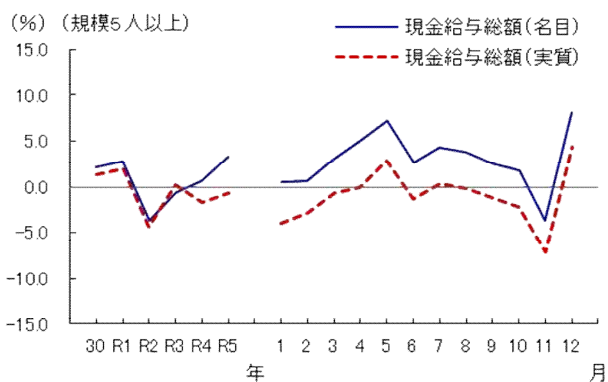
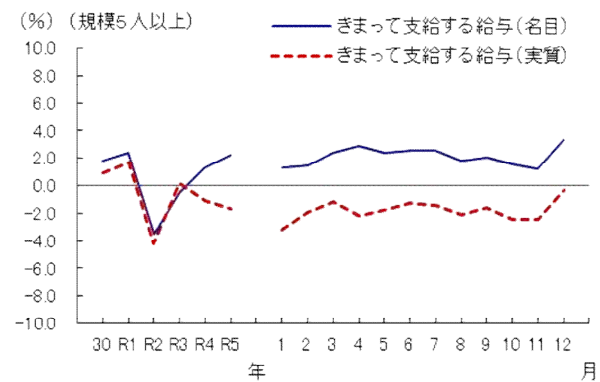


図2 きまって支給する給与の増減率推移(調査産業計)



(注)：名目とは、調査結果の実数/基準数値×100を算出したもので、実質とは、名目指数/消費者物価指数×100を算出したものである。
※消費者物価指数(神戸市の持家の帰属家賃を除く総合指数)

表1 産業別賃金の動き

(規模5人以上)

(令和2年平均=100)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与	
	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	対前年増減差
	円		%	円		%	円		%	円	円
調 査 産 業 計	312,474	103.5	3.3	254,873	103.0	2.2	235,993	103.0	2.2	57,601	4,740
調査産業計(一般労働者)	433,048	103.3	4.0	344,667	102.5	2.6	316,407	102.4	2.7	88,381	7,943
調査産業計(パートタイム労働者)	99,101	103.9	1.8	95,970	104.0	1.9	93,688	104.5	2.0	3,131	△ 145
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	465,444	94.6	8.2	366,024	97.4	1.8	335,765	99.5	2.5	99,420	28,797
製造業	417,048	108.6	5.5	319,539	104.4	2.9	289,738	104.1	3.2	97,509	12,874
電気・ガス・熱供給・水道業	543,600	83.7	△ 7.7	397,894	88.2	△ 7.9	361,190	89.9	△ 3.3	145,706	△ 10,432
情報通信業	462,721	92.8	△ 1.2	348,868	94.4	△ 2.1	325,638	96.2	△ 0.7	113,853	4,951
運輸業、郵便業	366,020	110.0	6.9	305,520	107.3	4.2	264,476	103.6	3.0	60,500	11,400
卸売業、小売業	254,122	100.5	△ 2.2	217,537	103.1	△ 0.9	206,414	103.6	△ 0.6	36,585	△ 3,664
金融業、保険業	468,899	124.1	15.4	359,298	121.2	14.3	340,180	123.0	14.1	109,601	17,042
不動産業、物品賃貸業	378,775	134.8	26.2	291,501	120.9	14.4	257,445	112.6	5.0	87,274	42,550
学術研究、専門・技術サービス業	478,893	109.9	△ 3.8	351,864	103.2	△ 3.1	322,650	101.6	△ 2.8	127,029	△ 7,054
宿泊業、飲食サービス業	110,851	113.5	△ 5.7	105,516	113.8	△ 5.6	99,932	113.0	△ 6.0	5,335	△ 461
生活関連サービス業、娯楽業	192,890	113.3	14.4	180,500	114.2	14.2	175,407	114.4	14.1	12,390	1,883
教育、学習支援業	299,172	94.0	10.7	230,995	91.2	4.7	226,741	91.1	4.4	68,177	19,170
医療、福祉	310,116	106.6	1.6	263,083	108.1	3.4	246,585	109.3	4.3	47,033	△ 3,986
複合サービス事業	402,970	112.7	0.0	305,339	108.1	3.1	289,740	108.6	0.4	97,631	△ 7,936
サービス業(他に分類されないもの)	276,519	105.6	2.0	236,640	104.8	0.9	216,340	105.4	1.2	39,879	3,437

2 労働時間

・総実労働時間は2年連続の増加

令和5年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者一人平均月間労働時間をみると、総実労働時間は131.6時間(対前年比0.3%増)で、2年連続の増加となった(図3・表2)。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は122.3時間(同0.4%増)、所定外労働時間は9.3時間(同0.4%増)となった。また、出勤日数は17.3日で対前年差0.1日増となった(図4・表2)。

主な産業の総実労働時間の動きをみると、製造業は156.4時間(同0.6%増)、卸売業、小売業は125.2時間

(同1.5%減)、医療、福祉は124.8時間(同0.8%増)となった。

主な産業の所定外労働時間の動きをみると、製造業は13.6時間(同6.7%減)、卸売業、小売業は7.0時間(同5.9%減)、医療、福祉は4.8時間(同10.9%減)となった。

就業形態別の総実労働時間をみると、一般労働者が162.8時間(同1.1%増)、パートタイム労働者は76.4時間(同1.2%減)となった。

図3 総実労働時間の増減率推移(調査産業計)

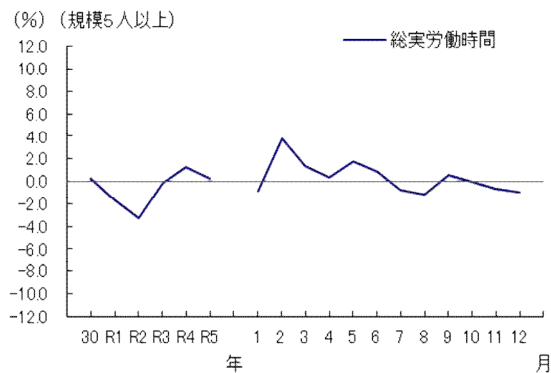


図4 所定外労働時間の増減率推移(調査産業計)

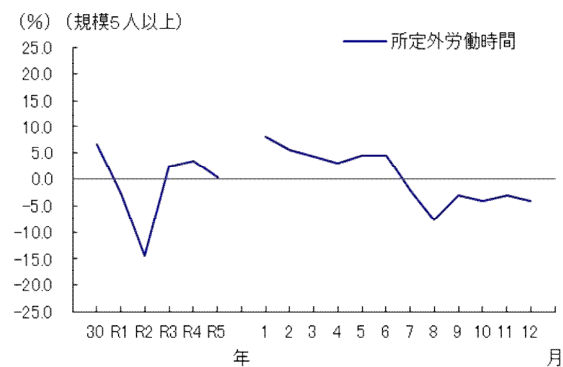


表2 産業別労働時間の動き

(規模5人以上)

(令和2年平均=100)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	対前年増減差
	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調 査 産 業 計	131.6	101.5	0.3	122.3	101.2	0.4	9.3	106.5	0.4	17.3	0.1
調査産業計(一般労働者)	162.8	101.0	1.1	149.2	100.6	1.0	13.6	106.1	2.5	19.5	0.2
調査産業計(パートタイム労働者)	76.4	102.4	△1.2	74.8	102.5	△0.6	1.6	95.6	△20.1	13.4	△0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	165.5	98.2	1.6	149.6	100.5	1.9	15.9	80.8	△1.6	20.1	0.4
製造業	156.4	101.6	0.6	142.8	101.4	1.3	13.6	103.8	△6.7	18.9	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	146.3	96.4	△1.5	136.6	98.5	2.2	9.7	73.7	△35.4	18.5	0.1
情報通信業	154.8	97.9	△0.9	143.0	98.9	0.3	11.8	87.6	△13.1	18.6	0.1
運輸業、郵便業	164.9	105.6	6.6	143.6	102.5	5.0	21.3	132.5	17.2	19.2	0.6
卸売業、小売業	125.2	100.7	△1.5	118.2	100.2	△1.3	7.0	110.0	△5.9	17.4	△0.1
金融業、保険業	146.7	103.4	5.3	136.0	102.6	3.2	10.7	114.6	40.3	18.4	0.6
不動産業、物品賃貸業	156.6	113.5	10.5	137.9	104.2	3.5	18.7	328.7	122.8	18.8	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	149.1	97.8	△0.9	135.2	98.8	0.0	13.9	89.2	△8.8	18.1	△0.1
宿泊業、飲食サービス業	78.7	110.5	△5.4	75.1	109.3	△5.9	3.6	141.0	4.8	13.1	△0.4
生活関連サービス業、娯楽業	116.3	111.0	4.2	113.1	113.4	6.6	3.2	63.7	△41.0	16.4	0.6
教育、学習支援業	105.3	102.4	0.0	100.3	102.8	△2.5	5.0	95.5	101.1	14.5	△0.7
医療、福祉	124.8	102.9	0.8	120.0	102.4	1.3	4.8	116.5	△10.9	17.0	0.1
複合サービス事業	144.5	103.7	2.4	136.8	104.1	△0.2	7.7	98.0	96.4	18.4	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	136.1	101.2	△1.1	125.6	100.9	△0.7	10.5	103.6	△5.9	17.5	0.0

3 雇用

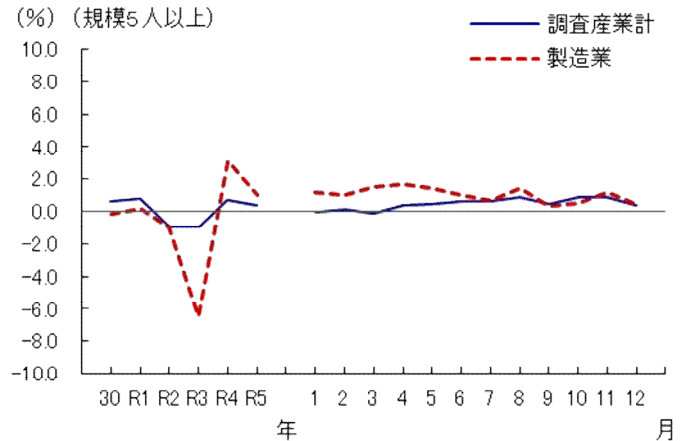
・常用労働者数は2年連続の増加

令和5年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者数(月末推計常用労働者数の平均、以下同じ。)は1,830,305人(対前年比0.4%増)で、2年連続の増加となった。(図5・表3)

主な産業の常用労働者数の動きをみると、製造業337,077人(同1.0%増)、卸売業、小売業は353,138人(同0.7%減)、医療、福祉は320,226人(同1.4%増)となった。

就業形態別の常用労働者数をみると、一般労働者は1,168,838人(同0.1%減)、パートタイム労働者661,467人で(同1.6%増)となった。

図5 常用労働者数の増減率推移



・パートタイム労働者比率は36.1%で2年連続増加

令和5年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(以下「パート比率」という。)は36.1%(対前年差0.4ポイント増)となった。主な産業別にみると、製造業は13.3%(同0.3ポイント減)、卸売業、小売業は51.6%(同4.5ポイント増)、医療、福祉は37.1%(同0.5ポイント減)となった(図6・表3)。

男女別のパート比率は、男が18.9%、女が53.4%となった。女のパート比率をみると、宿泊業、飲食サービス業が83.9%と最も多く、次いで卸売業、小売業が70.0%となった(表4)。

図6 パートタイム労働者比率の推移

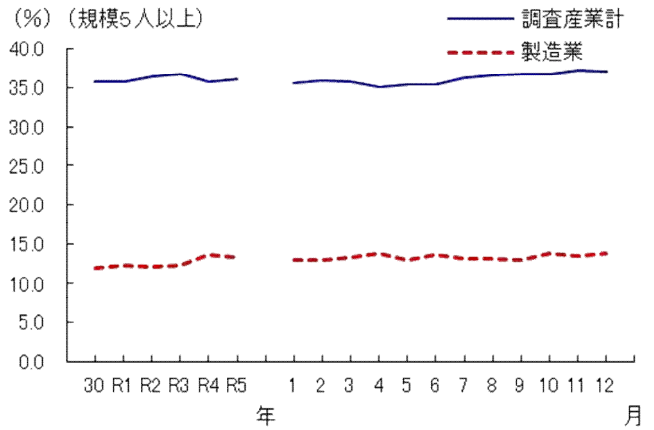


表3 産業別の雇用の動き

産 業	(規模5人以上)			(令和2年平均=100)	
	月末推計常用労働者数			パートタイム労働者比率	
	実数	指数	対前年比	比率	対前年増減差
調 査 産 業 計	1,830,305	100.1	0.4	36.1	0.4
調査産業計(一般労働者)	1,168,838	97.6	△0.1	—	—
調査産業計(パートタイム労働者)	661,467	102.3	1.6	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	66,164	99.3	△0.6	5.5	△2.1
製造業	337,077	97.4	1.0	13.3	△0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4,649	75.4	△10.9	11.0	3.4
情報通信業	14,985	80.0	△4.6	7.8	3.1
運輸業、郵便業	125,273	104.4	0.1	14.1	△4.6
卸売業、小売業	353,138	101.3	△0.7	51.6	4.5
金融業、保険業	36,845	94.1	△1.1	4.7	△4.2
不動産業、物品賃貸業	26,313	94.0	△1.1	21.4	△12.1
学術研究、専門・技術サービス業	48,890	98.7	1.6	15.0	0.2
宿泊業、飲食サービス業	185,381	112.8	4.7	77.5	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	63,337	95.4	△2.7	53.0	△7.8
教育、学習支援業	107,815	94.8	△1.9	49.1	△0.2
医療、福祉	320,226	102.0	1.4	37.1	△0.5
複合サービス事業	12,985	95.0	△4.7	25.0	11.5
サービス業(他に分類されないもの)	127,225	96.1	0.6	34.6	3.1

表4 常用労働者の産業別構成比、男女比、パート比率

産 業	構成比	男女比		パート比率	
		男	女	男	女
		調 査 産 業 計	100.0	50.0	50.0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	3.6	82.8	17.2	2.4	20.9
製造業	18.4	71.5	28.5	3.9	37.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	82.6	17.4	4.2	43.3
情報通信業	0.8	65.4	34.6	1.1	20.4
運輸業、郵便業	6.8	84.3	15.7	10.5	33.2
卸売業、小売業	19.3	41.6	58.4	25.9	70.0
金融業、保険業	2.0	35.9	64.1	1.3	6.6
不動産業、物品賃貸業	1.4	63.2	36.8	14.6	32.8
学術研究、専門・技術サービス業	2.7	62.6	37.4	6.5	29.1
宿泊業、飲食サービス業	10.1	37.6	62.4	66.9	83.9
生活関連サービス業、娯楽業	3.5	43.2	56.8	40.5	62.9
教育、学習支援業	5.9	40.0	60.0	39.2	55.9
医療、福祉	17.5	21.9	78.1	23.8	40.9
複合サービス事業	0.7	57.4	42.6	15.6	37.6
サービス業(他に分類されないもの)	7.0	58.8	41.2	21.5	53.3

※ 鉱業、採石業、砂利採取業については、秘匿のため構成比に含めていません。
※ 四捨五入等の関係で、構成比・男女比の合計は100%にならない場合があります。

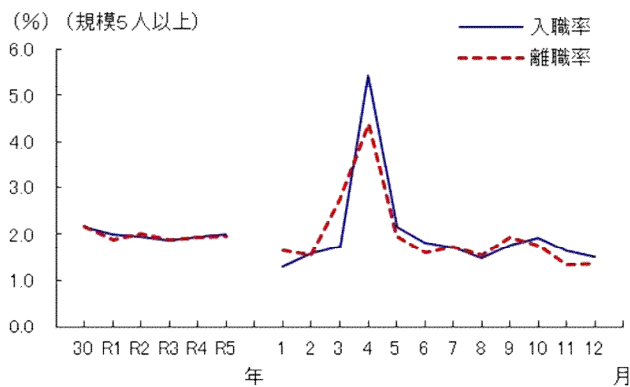
・労働異動率(入職率 2.00%、離職率 1.96%)

令和5年の事業所規模5人以上の事業所における入職率は 2.00%(対前年差 0.06 ポイント増)、離職率は 1.96%(同 0.02 ポイント増)となった。

入職率を主な産業別にみると、製造業は 0.99%(同 0.10 ポイント減)、卸売業、小売業は 2.16%(同 0.21 ポイント増)、医療、福祉は 1.75%(同 0.06 ポイント増)となった。

離職率を主な産業別にみると、製造業は 1.03%(同 0.13 ポイント減)、卸売業、小売業は 2.11%(同 0.01 ポイント減)、医療、福祉は 1.66%(同 0.12 ポイント増)となった(図7・表5)。

図7 労働異動率の推移(調査産業計)



$$\text{入(離)職率}(\%) = \frac{\text{増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末常用労働者数}} \times 100$$

表5 労働異動率(調査産業別)

(規模5人以上)

産 業	入 職 率		離 職 率	
	%	対前年 増減差 ポイント	%	対前年 増減差 ポイント
調 査 産 業 計	2.00	0.06	1.96	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	0.88	△0.18	1.05	△0.04
製 造 業	0.99	△0.10	1.03	△0.13
電気・ガス・熱供給・水道業	0.84	△0.57	1.05	△0.93
情 報 通 信 業	1.00	0.05	1.26	△0.71
運 輸 業, 郵 便 業	1.36	△0.16	1.44	△0.04
卸 売 業, 小 売 業	2.16	0.21	2.11	△0.01
金 融 業, 保 険 業	1.54	△0.25	1.62	△0.30
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	1.47	△0.09	1.50	△0.17
学術研究, 専門・技術サービス業	1.44	0.30	1.26	0.04
宿 泊 業, 飲 食 サービス業	4.71	0.10	4.27	0.16
生活関連サービス業, 娯楽業	1.56	△0.91	1.69	△0.93
教 育, 学 習 支 援 業	2.55	0.48	2.60	0.34
医 療, 福 祉	1.75	0.06	1.66	0.12
複 合 サービス 事 業	1.82	0.62	1.83	0.01
サービス業(他に分類されないもの)	2.58	0.36	2.52	0.44